



平成28年12月9日

各 位

会社名 トラストホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 喜久田 匡宏  
(コード番号: 3286 東証マザーズ・福証Q-Board)  
問合せ先 専務取締役 矢羽田 弘  
(TEL. 092-437-8944)

〔訂正・数値データ訂正〕「平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成28年2月10日に開示いたしました「平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成28年12月9日）付「平成29年6月期第1四半期決算短信及び過年度に係る決算短信等（訂正版）の公表について」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
上場取引所 東 福

上場会社名 トラストホールディングス株式会社  
 コード番号 3286 URL http://www.trust-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宮石 啓司 TEL 092-437-8944  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成28年2月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	6,498	34.0	126	—	△13	—	△39	—
27年6月期第2四半期	4,851	—	△136	—	△239	—	△179	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 △41百万円(—%) 27年6月期第2四半期 △178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△8.34	—
27年6月期第2四半期	△37.96	—

(注) なお、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社による資金貸付における損益の表示方法の変更を行っております。そのため平成27年6月期第2四半期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	18,391	757	4.1	158.56
27年6月期	17,134	833	4.9	175.48

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 757百万円 27年6月期 833百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40
28年6月期	—	8.20	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	43.0	950	—	750	—	390	—	82.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	5,204,500株	27年6月期	5,177,500株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	424,385株	27年6月期	426,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	4,772,120株	27年6月期2Q	4,730,799株

（注）期末自己株式数は、株式付与E S O P信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における早期黒字化のための固定客確保等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は6,498,555千円（前年同期比34.0%増）、営業利益126,022千円（前年同期は136,282千円の営業損失）、経常損失13,279千円（前年同期は239,205千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39,808千円（前年同期は179,597千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、「RV事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

#### ①駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発、既存駐車場の活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は3,385,986千円（前年同期比1.2%減）、営業利益312,911千円（同25.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は772ヶ所（前年同期より7ヶ所減、前連結会計年度末より10ヶ所増）、車室数は30,376車室（前年同期より1,356車室増、前連結会計年度末より1,181車室増）となっております。

#### ②不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンション2棟「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市、36戸）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市、60戸）」が竣工いたしました。新築マンション52戸の引渡しを実施した結果、売上高1,267,427千円、営業損失23,786千円となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、広告宣伝費等を積極的に投入し、「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の販売に注力いたしました結果、売上高733千円、営業損失162,235千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は1,268,160千円（前年同期比123.4%増）、営業損失186,021千円（前年同期は169,493千円の営業損失）となりました。

#### ③ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入、売上が着実に伸ばしてまいりました。

以上の結果、売上高1,148,483千円（前年同期比156.4%増）、営業利益45,146千円（前年同期は191,839千円の営業損失）となりました。

#### ④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」ともに業績は堅調に推移いたしました。また、平成27年4月に運営を開始しました温浴施設「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」の収益力向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高429,919千円（前年同期比50.0%増）、営業損失8,911千円（前年同期は10,066千円の営業損失）となりました。

#### ⑤RV事業

RV事業につきましては、福岡販売本部（福岡県筑紫郡那珂川町）においてRV車等の販売に注力いたしました。また、秋田工場（秋田県横手市）においてオリジナルRV車等の開発・生産に注力してまいりました。

以上の結果、売上高87,132千円、営業損失52,338千円となりました。

⑥その他事業

警備事業、広告事業、メディカルサービス事業等のその他事業につきましては概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高178,873千円（前年同期比46.8%増）、営業利益10,673千円（前年同期は1,361千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,137,459千円増加し、11,540,163千円となりました。これは主に、販売用不動産の増加897,739千円、仕掛販売用不動産の増加64,031千円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して118,990千円増加し、6,851,082千円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加686,949千円、土地の増加5,309千円、償却によりのれんが47,592千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は18,391,246千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,256,449千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して795,563千円増加し、11,815,011千円となりました。これは主に、買掛金の減少413,406千円、短期借入金の増加231,000千円、前受金の増加1,120,690千円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して536,679千円増加し、5,818,235千円となりました。これは主に、長期借入金の増加437,686千円等によるものであります。

この結果、負債合計は17,633,246千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,332,242千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して75,793千円減少し、757,999千円となりました。これは主に、配当金の支払40,609千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上39,808千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は4.1%（前連結会計年度末は4.9%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し121,210千円減少し、1,501,327千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、195,817千円のマイナス（前年同期は431,675千円のマイナス）となりました。これは主に、駐車場設備等の減価償却費311,924千円、のれん償却額47,592千円、売上債権の増加による減少額48,338千円、たな卸資産の増加による減少額998,185千円、仕入債務の減少額413,406千円、前受金の増加額1,120,690千円、利息の支払額110,379千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、444,517千円のマイナス（前年同期は1,857,058千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出451,496千円、貸付けによる支出44,900千円、貸付金の回収による収入47,998千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、519,276千円のプラス（前年同期は2,523,417千円のプラス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額231,000千円、長期借入れによる収入1,191,831千円と長期借入金の返済による支出755,831千円、リース債務の返済による支出113,313千円、配当金の支払額40,369千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月10日に公表いたしました「平成27年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、トラストバイオ株式会社及びT&LIFE CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,376	1,565,767
受取手形及び売掛金	464,370	512,708
販売用不動産	5,565,507	6,463,247
仕掛販売用不動産	1,567,672	1,631,703
商品及び製品	64,435	66,559
仕掛品	—	21,020
原材料及び貯蔵品	43,639	56,909
その他	1,015,138	<u>1,229,762</u>
貸倒引当金	<u>△7,435</u>	<u>△7,515</u>
流動資産合計	<u>10,402,704</u>	<u>11,540,163</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,038,703	2,725,652
土地	1,970,220	1,975,529
その他(純額)	1,236,979	883,115
有形固定資産合計	<u>5,245,903</u>	<u>5,584,297</u>
無形固定資産		
のれん	519,877	472,285
その他	182,978	163,536
無形固定資産合計	<u>702,856</u>	<u>635,822</u>
投資その他の資産		
その他	784,379	632,009
貸倒引当金	<u>△1,047</u>	<u>△1,047</u>
投資その他の資産合計	<u>783,331</u>	<u>630,961</u>
固定資産合計	<u>6,732,091</u>	<u>6,851,082</u>
資産合計	<u>17,134,796</u>	<u>18,391,246</u>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	677,390	263,984
短期借入金	6,667,000	6,898,000
1年内返済予定の長期借入金	1,030,212	1,028,526
未払法人税等	51,614	51,561
ポイント引当金	17,732	17,621
返品調整引当金	1,281	1,746
資産除去債務	3,876	20
前受金	1,562,624	2,683,315
その他	1,007,717	870,237
流動負債合計	11,019,448	11,815,011
固定負債		
長期借入金	4,536,085	4,973,771
株式給付引当金	6,502	7,748
退職給付に係る負債	36,520	38,685
資産除去債務	76,567	77,500
その他	625,880	720,530
固定負債合計	5,281,555	5,818,235
負債合計	16,301,003	17,633,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	420,305	422,996
資本剰余金	221,395	224,086
利益剰余金	398,836	318,418
自己株式	△206,183	△205,607
株主資本合計	834,353	759,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△588	△1,385
為替換算調整勘定	—	△538
その他の包括利益累計額合計	△588	△1,924
非支配株主持分	27	29
純資産合計	833,793	757,999
負債純資産合計	17,134,796	18,391,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,851,464	6,498,555
売上原価	3,693,318	4,602,022
売上総利益	1,158,145	1,896,532
販売費及び一般管理費	1,294,428	1,770,510
営業利益又は営業損失(△)	△136,282	126,022
営業外収益		
受取利息	7,030	4,392
受取配当金	88	566
投資有価証券売却益	1,904	106
その他	7,999	14,937
営業外収益合計	17,023	20,002
営業外費用		
支払利息	97,496	112,781
不動産特定共同事業分配金	4,920	36,248
その他	17,529	10,273
営業外費用合計	119,946	159,304
経常損失(△)	△239,205	△13,279
特別利益		
固定資産売却益	674	329
特別利益合計	674	329
特別損失		
減損損失	14,365	5,238
固定資産売却損	—	509
保険契約変更差損	—	4,928
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	14,381	10,676
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,912	△23,626
法人税、住民税及び事業税	26,949	28,619
法人税等調整額	△100,269	△12,439
法人税等合計	△73,320	16,180
四半期純損失(△)	△179,592	△39,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,597	△39,808

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△179,592	<u>△39,806</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	△796
為替換算調整勘定	—	△538
その他の包括利益合計	734	<u>△1,335</u>
四半期包括利益	<u>△178,858</u>	<u>△41,142</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,863	<u>△41,144</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,912	<u>△23,626</u>
減価償却費	262,632	311,924
減損損失	14,365	5,238
のれん償却額	46,941	47,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	80
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,207	△111
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,664	1,246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	2,165
返品調整引当金の増減額(△は減少)	404	465
受取利息及び受取配当金	△7,119	△4,958
支払利息	98,029	114,032
固定資産除却損	2,234	505
有形固定資産売却損益(△は益)	△674	179
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,904	△106
売上債権の増減額(△は増加)	△87,188	△48,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△547,728	△998,185
仕入債務の増減額(△は減少)	37,277	△413,406
前受金の増減額(△は減少)	91,822	1,120,690
その他	68,965	<u>△212,351</u>
小計	<u>△274,489</u>	<u>△96,964</u>
利息及び配当金の受取額	7,119	4,958
利息の支払額	△95,903	△110,379
法人税等の支払額	△139,159	△35,938
法人税等の還付額	70,756	42,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△431,675</u>	<u>△195,817</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,203	△10,801
定期預金の払戻による収入	1	13,200
有形固定資産の取得による支出	△1,719,290	△451,496
無形固定資産の取得による支出	△29,399	△6,032
有形固定資産の売却による収入	-	1,955
投資有価証券の取得による支出	△39,031	△14,976
投資有価証券の売却による収入	51,920	20,914
貸付けによる支出	△98,770	△44,900
貸付金の回収による収入	19,862	47,998
敷金の差入による支出	△48,908	△9,841
敷金の回収による収入	16,755	10,709
その他	△8,994	△1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,857,058</u>	<u>△444,517</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,509,200	231,000
長期借入れによる収入	1,780,000	1,191,831
長期借入金の返済による支出	△584,290	△755,831
リース債務の返済による支出	△112,221	△113,313
配当金の支払額	△40,267	△40,369
株式の発行による収入	996	5,382
その他	△30,000	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,523,417	519,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,683	△121,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,389	1,622,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,073	1,501,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,427,557	567,540	447,985	286,565	4,729,648	121,815	4,851,464	—	4,851,464
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,620	13,051	942	480	16,094	25,893	41,987	(41,987)	—
計	3,429,177	580,591	448,928	287,046	4,745,742	147,709	4,893,451	(41,987)	4,851,464
セグメント利益 又は損失(△)	249,727	△169,493	△191,839	△10,066	△121,672	△1,361	△123,034	△13,248	△136,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去158,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,289千円及び棚卸資産等の調整額26千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「アミューズメント事業」について金額的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,365千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,385,986	1,268,160	1,148,483	429,919	87,132	6,319,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,566	11,489	1,396	171	—	15,624
計	3,388,552	1,279,650	1,149,880	430,091	87,132	6,335,306
セグメント利益又は損失(△)	312,911	△186,021	45,146	△8,911	△52,338	110,786

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	178,873	6,498,555	—	6,498,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,108	63,733	(63,733)	—
計	226,981	6,562,288	(63,733)	6,498,555
セグメント利益又は損失(△)	10,673	121,460	4,561	126,022

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去200,634千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,104千円及び棚卸資産等の調整額31千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「R V事業」について金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「R V事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,167千円であります。

「その他」の区分において、主に収益性が著しく低下した車両の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては70千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(訂正前)



## 平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
上場取引所 東 福

上場会社名 トラストホールディングス株式会社  
 コード番号 3286 URL http://www.trust-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宮石 啓司 TEL 092-437-8944  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成28年2月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	6,498	34.0	149	—	9	—	△24	—
27年6月期第2四半期	4,851	—	△136	—	△239	—	△179	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 △26百万円(—%) 27年6月期第2四半期 △178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△5.21	—
27年6月期第2四半期	△37.96	—

(注) なお、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社による資金貸付における損益の表示方法の変更を行っております。そのため平成27年6月期第2四半期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率については算定していないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	18,381	772	4.2	161.69
27年6月期	17,134	833	4.9	175.48

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 772百万円 27年6月期 833百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40
28年6月期	—	8.20	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	43.0	950	—	750	—	390	—	82.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	5,204,500株	27年6月期	5,177,500株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	424,385株	27年6月期	426,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	4,772,120株	27年6月期2Q	4,730,799株

（注）期末自己株式数は、株式付与E S O P信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における早期黒字化のための固定客確保等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は6,498,555千円（前年同期比34.0%増）、営業利益149,022千円（前年同期は136,282千円の営業損失）、経常利益9,720千円（前年同期は239,205千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,867千円（前年同期は179,597千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、「RV事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

#### ①駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発、既存駐車場の活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は3,385,986千円（前年同期比1.2%減）、営業利益312,911千円（同25.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は772ヶ所（前年同期より7ヶ所減、前連結会計年度末より10ヶ所増）、車室数は30,376車室（前年同期より1,356車室増、前連結会計年度末より1,181車室増）となっております。

#### ②不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンション2棟「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市、36戸）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市、60戸）」が竣工いたしました。新築マンション52戸の引渡しを実施した結果、売上高1,267,427千円、営業損失23,786千円となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、広告宣伝費等を積極的に投入し、「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の販売に注力いたしました結果、売上高733千円、営業損失162,235千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は1,268,160千円（前年同期比123.4%増）、営業損失186,021千円（前年同期は169,493千円の営業損失）となりました。

#### ③ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入、売上が着実に伸ばしてまいりました。

以上の結果、売上高1,148,483千円（前年同期比156.4%増）、営業利益68,146千円（前年同期は191,839千円の営業損失）となりました。

#### ④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」ともに業績は堅調に推移いたしました。また、平成27年4月に運営を開始しました温浴施設「和楽の湯 下関せりゅう（山口県下関市）」の収益力向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高429,919千円（前年同期比50.0%増）、営業損失8,911千円（前年同期は10,066千円の営業損失）となりました。

#### ⑤RV事業

RV事業につきましては、福岡販売本部（福岡県筑紫郡那珂川町）においてRV車等の販売に注力いたしました。また、秋田工場（秋田県横手市）においてオリジナルRV車等の開発・生産に注力してまいりました。

以上の結果、売上高87,132千円、営業損失52,338千円となりました。

⑥その他事業

警備事業、広告事業、メディカルサービス事業等のその他事業につきましては概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高178,873千円（前年同期比46.8%増）、営業利益10,673千円（前年同期は1,361千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,127,559千円増加し、11,530,264千円となりました。これは主に、販売用不動産の増加897,739千円、仕掛販売用不動産の増加64,031千円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して118,990千円増加し、6,851,082千円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加686,949千円、土地の増加5,309千円、償却によりのれんが47,592千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は18,381,347千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,246,550千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して770,723千円増加し、11,790,171千円となりました。これは主に、買掛金の減少413,406千円、短期借入金の増加231,000千円、前受金の増加1,120,690千円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して536,679千円増加し、5,818,235千円となりました。これは主に、長期借入金の増加437,686千円等によるものであります。

この結果、負債合計は17,608,406千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,307,402千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して60,852千円減少し、772,940千円となりました。これは主に、配当金の支払40,609千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上24,867千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は4.2%（前連結会計年度末は4.9%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し121,210千円減少し、1,501,327千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、195,817千円のマイナス（前年同期は431,675千円のマイナス）となりました。これは主に、駐車場設備等の減価償却費311,924千円、のれん償却額47,592千円、売上債権の増加による減少額48,338千円、たな卸資産の増加による減少額998,185千円、仕入債務の減少額413,406千円、前受金の増加額1,120,690千円、利息の支払額110,379千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、444,517千円のマイナス（前年同期は1,857,058千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出451,496千円、貸付けによる支出44,900千円、貸付金の回収による収入47,998千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、519,276千円のプラス（前年同期は2,523,417千円のプラス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額231,000千円、長期借入れによる収入1,191,831千円と長期借入金の返済による支出755,831千円、リース債務の返済による支出113,313千円、配当金の支払額40,369千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月10日に公表いたしました「平成27年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、トラストバイオ株式会社及びT&LIFE CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,376	1,565,767
受取手形及び売掛金	464,370	512,708
販売用不動産	5,565,507	6,463,247
仕掛販売用不動産	1,567,672	1,631,703
商品及び製品	64,435	66,559
仕掛品	—	21,020
原材料及び貯蔵品	43,639	56,909
その他	1,015,138	<u>1,219,863</u>
貸倒引当金	<u>△7,435</u>	<u>△7,515</u>
流動資産合計	<u>10,402,704</u>	<u>11,530,264</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,038,703	2,725,652
土地	1,970,220	1,975,529
その他(純額)	1,236,979	883,115
有形固定資産合計	<u>5,245,903</u>	<u>5,584,297</u>
無形固定資産		
のれん	519,877	472,285
その他	182,978	163,536
無形固定資産合計	<u>702,856</u>	<u>635,822</u>
投資その他の資産		
その他	784,379	632,009
貸倒引当金	<u>△1,047</u>	<u>△1,047</u>
投資その他の資産合計	<u>783,331</u>	<u>630,961</u>
固定資産合計	<u>6,732,091</u>	<u>6,851,082</u>
資産合計	<u>17,134,796</u>	<u>18,381,347</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	677,390	263,984
短期借入金	6,667,000	6,898,000
1年内返済予定の長期借入金	1,030,212	1,028,526
未払法人税等	51,614	51,561
ポイント引当金	17,732	17,621
返品調整引当金	1,281	1,746
資産除去債務	3,876	20
前受金	1,562,624	2,683,315
その他	1,007,717	845,397
流動負債合計	11,019,448	11,790,171
固定負債		
長期借入金	4,536,085	4,973,771
株式給付引当金	6,502	7,748
退職給付に係る負債	36,520	38,685
資産除去債務	76,567	77,500
その他	625,880	720,530
固定負債合計	5,281,555	5,818,235
負債合計	16,301,003	17,608,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	420,305	422,996
資本剰余金	221,395	224,086
利益剰余金	398,836	333,359
自己株式	△206,183	△205,607
株主資本合計	834,353	774,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△588	△1,385
為替換算調整勘定	—	△538
その他の包括利益累計額合計	△588	△1,924
非支配株主持分	27	29
純資産合計	833,793	772,940
負債純資産合計	17,134,796	18,381,347



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,851,464	6,498,555
売上原価	3,693,318	4,602,022
売上総利益	1,158,145	1,896,532
販売費及び一般管理費	1,294,428	1,747,510
営業利益又は営業損失(△)	△136,282	149,022
営業外収益		
受取利息	7,030	4,392
受取配当金	88	566
投資有価証券売却益	1,904	106
その他	7,999	14,937
営業外収益合計	17,023	20,002
営業外費用		
支払利息	97,496	112,781
不動産特定共同事業分配金	4,920	36,248
その他	17,529	10,273
営業外費用合計	119,946	159,304
経常利益又は経常損失(△)	△239,205	9,720
特別利益		
固定資産売却益	674	329
特別利益合計	674	329
特別損失		
減損損失	14,365	5,238
固定資産売却損	—	509
保険契約変更差損	—	4,928
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	14,381	10,676
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,912	△626
法人税、住民税及び事業税	26,949	28,619
法人税等調整額	△100,269	△4,380
法人税等合計	△73,320	24,239
四半期純損失(△)	△179,592	△24,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,597	△24,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△179,592	<u>△24,865</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	△796
為替換算調整勘定	—	△538
その他の包括利益合計	734	<u>△1,335</u>
四半期包括利益	<u>△178,858</u>	<u>△26,201</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,863	<u>△26,203</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,912	△626
減価償却費	262,632	311,924
減損損失	14,365	5,238
のれん償却額	46,941	47,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	80
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,207	△111
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,664	1,246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	2,165
返品調整引当金の増減額(△は減少)	404	465
受取利息及び受取配当金	△7,119	△4,958
支払利息	98,029	114,032
固定資産除却損	2,234	505
有形固定資産売却損益(△は益)	△674	179
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,904	△106
売上債権の増減額(△は増加)	△87,188	△48,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△547,728	△998,185
仕入債務の増減額(△は減少)	37,277	△413,406
前受金の増減額(△は減少)	91,822	1,120,690
その他	68,965	△235,351
小計	△274,489	△96,964
利息及び配当金の受取額	7,119	4,958
利息の支払額	△95,903	△110,379
法人税等の支払額	△139,159	△35,938
法人税等の還付額	70,756	42,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△431,675	△195,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,203	△10,801
定期預金の払戻による収入	1	13,200
有形固定資産の取得による支出	△1,719,290	△451,496
無形固定資産の取得による支出	△29,399	△6,032
有形固定資産の売却による収入	-	1,955
投資有価証券の取得による支出	△39,031	△14,976
投資有価証券の売却による収入	51,920	20,914
貸付けによる支出	△98,770	△44,900
貸付金の回収による収入	19,862	47,998
敷金の差入による支出	△48,908	△9,841
敷金の回収による収入	16,755	10,709
その他	△8,994	△1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,857,058	△444,517

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,509,200	231,000
長期借入れによる収入	1,780,000	1,191,831
長期借入金の返済による支出	△584,290	△755,831
リース債務の返済による支出	△112,221	△113,313
配当金の支払額	△40,267	△40,369
株式の発行による収入	996	5,382
その他	△30,000	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,523,417	519,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,683	△121,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,389	1,622,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,073	1,501,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,427,557	567,540	447,985	286,565	4,729,648	121,815	4,851,464	—	4,851,464
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,620	13,051	942	480	16,094	25,893	41,987	(41,987)	—
計	3,429,177	580,591	448,928	287,046	4,745,742	147,709	4,893,451	(41,987)	4,851,464
セグメント利益 又は損失(△)	249,727	△169,493	△191,839	△10,066	△121,672	△1,361	△123,034	△13,248	△136,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去158,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,289千円及び棚卸資産等の調整額26千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「アミューズメント事業」について金額的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,365千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,385,986	1,268,160	1,148,483	429,919	87,132	6,319,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,566	11,489	1,396	171	—	15,624
計	3,388,552	1,279,650	1,149,880	430,091	87,132	6,335,306
セグメント利益又は損失(△)	312,911	△186,021	<u>68,146</u>	△8,911	△52,338	<u>133,786</u>

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	178,873	6,498,555	—	6,498,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,108	63,733	(63,733)	—
計	226,981	6,562,288	(63,733)	6,498,555
セグメント利益又は損失(△)	10,673	<u>144,460</u>	4,561	<u>149,022</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去200,634千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,104千円及び棚卸資産等の調整額31千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「R V事業」について金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「R V事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,167千円であります。

「その他」の区分において、主に収益性が著しく低下した車両の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては70千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。